サンケン電気株式会社

〒352-8666　埼玉県新座市北野三丁目6番3号
TEL (048) 472-1111

●ホームページのご紹介

企業情報や財務情報など、さまざまな情報を掲載しております。

アクセスはこちら　▶▶▶　http://www.sanken-ele.co.jp/

●株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
定時株主総会の基準日	毎年3月31日
剰余金の配当の基準日	期末配当　毎年3月31日 中間配当　毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号　中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先 （電話照会先）	〒168-0063　東京都杉並区和泉二丁目8番4号　中央三井信託銀行株式会社　証券代行部 電話　0120-78-2031（フリーダイヤル）
取次窓口	中央三井信託銀行株式会社　全国各支店 日本証券代行株式会社　本店及び全国各支店
公告方法	電子公告により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL （http://www.sanken-ele.co.jp/koukoku/index.htm）

●住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
●未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
詳細につきましては、当社ホームページ（http://www.sanken-ele.co.jp/tousika/paperless.html）をご確認ください。

VEGETABLE OIL INK

Sanken Report

第95期 中間報告書

平成23年4月1日～平成23年9月30日

サンケン電気株式会社

代表取締役社長
飯島 貞利

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。当社グループ第95期の中間報告書（第2四半期連結累計期間　平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）をお届けするにあたり、一言ご挨拶を申し上げます。

当第2四半期の概況

当第2四半期連結累計期間におけるエレクトロニクス業界は、東日本大震災後に生産が停滞していた日系自動車メーカーが増産に転じたことから、関連電子部品の需要が従前の勢いを取り戻したものの、TV市場の世界的な落ち込みから、総じて厳しい状況となりました。これに加え、欧州各国の財政不安や米国経済の減速懸念などから、対ドル、対ユーロともに急激な円高となり、日本国内の企業収益に深刻な影響を及ぼしています。こうした状況下、当社グループでは「エコ・省エネ」及び「新興国」の両市場における展開を加速すべく、グループ全体の技術リソースを結集し、低消費電力かつ高機能なパワーデバイスの開発を進めてまいりました。同時に、赤字製品終息、工場再編といった構造改革を進めるとともに、半導体デバイスの生産ライン増強、8インチ化による売上規模拡大、生産効率の向上、原価低減にも努めてまいりました。しかしながら、TV市場向けを中心とする需要減並びに円高などの厳しい経済状況が影響し、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高が661億38百万円と前年同期に比べ7.9%減少しました。損益面につきましては、営業利益が13億円、経常利益が3億69百万円となり、それぞれ前年同期に比べ減少したものの、本業での利益を確保することができました。しかしながら、最終利益段階では災害損失の影響などもあり、四半期純損失12億61百万円（前年同期　四半期純利益6億70百万円）を計上することとなりました。

当社では、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要施策の一つと位置付け、収益力の向上と財務体質の強化を通じ、安定的かつ着実な配当の実施を図ってまいりたいと考えております。しかしながら、当第２四半期連結累計期間の業績が厳しい結果となったこと、また今後の経済情勢が極めて不透明な状況にあること等を踏まえ、中間配当につきましては誠に遺憾ながら見送らせていただきたく存じます。

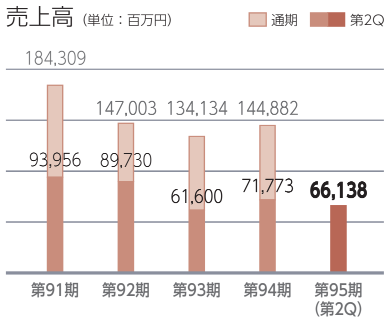
通期の見通し

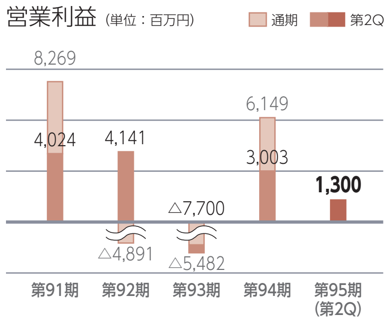
今後につきましては、欧州各国の財政不安が実体経済に悪影響を及ぼすリスクがあり、また、現行水準の円高が継続した場合、国内企業の業績を更に低下させる可能性があります。こうした厳しい外部環境の展望並びに当第2四半期連結累計期間の業績等を踏まえ、通期の連結業績につきましては、売上高1,410億円、営業利益50億円、経常利益32億円、当期純利益は5億円と予想しております。

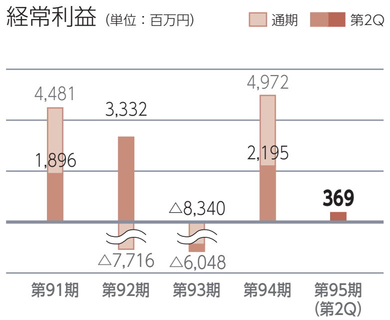
当社グループは、自動車向け既存製品の拡販に努めるとともに、電気・ハイブリッド自動車向け新製品の開発にも注力し、車載品ビジネスの対象領域を広げてまいります。また、得意分野であるパワーデバイス及びパワーシステムが主役となる「エコ・省エネ」市場において、特に新興国でのインバータ化の流れに対応すべく、下半期に製品増産体制を確立し、モータビジネスの売上規模を拡大してまいります。これら施策の実施により収益を確保し、業績予想を達成してまいりたいと存じます。

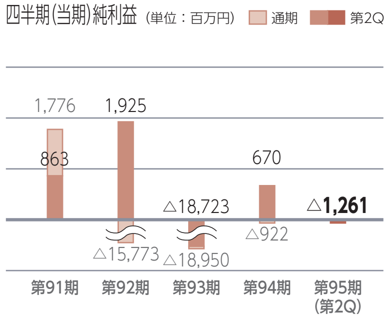
株主の皆様におかれましては、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

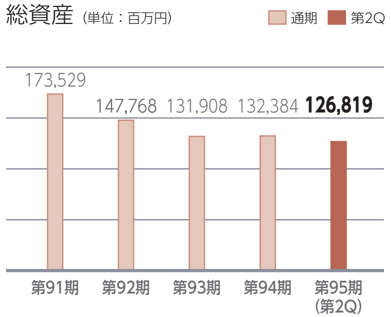
連結財務ハイライト Financial Highlights

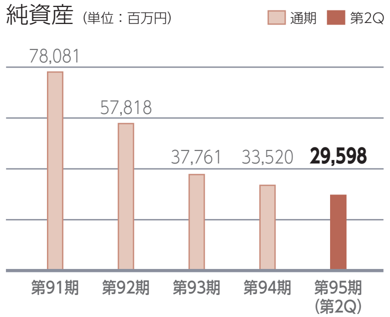








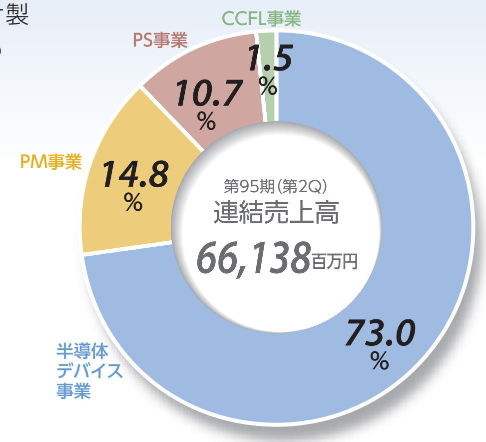




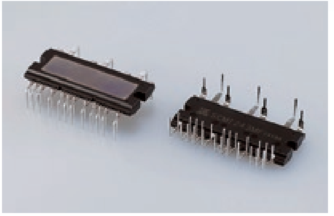
半導体デバイス事業

売上高 **48,253** 百万円（前年同期比3.5％減）

半導体デバイス事業では、「エコ・省エネ」市場からの要求に対応した白物家電向け製品が好調を維持し、自動車向け製品につきましては、震災影響が薄れた夏場以降、国内においても好調さを取り戻しました。しかしながら、薄型TV向け製品につきましては、世界的なTV需要の減少並びに価格の下落により、極めて厳しい状況となりました。



これらの結果、当事業の売上高は前年同期比17億32百万円減の482億53百万円となりました。


白物家電モータ駆動用IPM

PM事業

売上高 **9,786** 百万円
（前年同期比11.9％減）

PM事業では、世界的なTV市場の落ち込みから薄型TV向け製品が低調に推移し、売上高は前年同期比13億17百万円減の97億86百万円となりました。

高効率のサーバ用電源

PS事業

売上高 **7,064** 百万円（前年同期比1.0％増）

PS事業では、官公庁向け製品において新規開拓に努め受注増を図りましたが、震災による設備投資の延期から厳しい受注環境が続きました。通信市場向け製品につきましても、震災による基地局建設の中断や先延しがありましたが、基幹通信設備向け製品の受注確保に注力し、売上は計画を上回る水準で推移しました。このほか、各電力会社における設備更新受注の獲得などに努めた結果、当事業の売上高は前年同期比66百万円増の70億64百万円となりました。

マイクログリッド向けEMU

CCFL事業

売上高 **1,033** 百万円
（前年同期比72.0％減）

CCFL事業では、世界的なTV市場の落ち込みやバックライトのLED化といった厳しいビジネス環境により受注が大幅に減少した結果、売上高は前年同期比26億51百万円減の10億33百万円となりました。

自動車向け電装品デバイスは当社の主力事業の一つです。既存製品の拡販に努めるとともに、新製品の開発にも注力し、車載品ビジネスの対象領域を広げていきます。

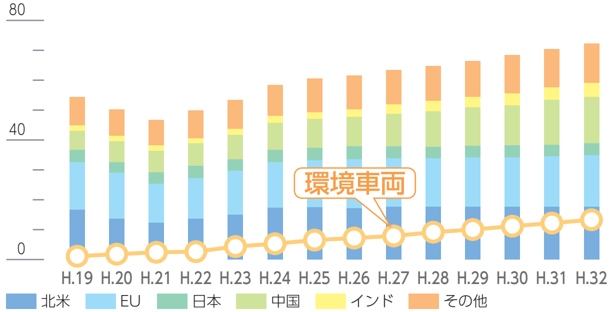
▶さらに広がる車載用デバイス

世界の乗用車販売台数は、今後も増加傾向で推移していくと予測されています。自動車市場において、電気自動車・ハイブリッド自動車といった環境車両は増加傾向にありますが、10年後でも環境自動車の割合は15％から20％と言われており、当面はガソリン・ディーゼル車などの内燃機関車両が引き続き主流を占めるものと考えられます。

内燃機関車両においても、低燃費・安全・快適性のニーズは増しており、それに伴い電装品デバイスの搭載領域が広がることが予想され、市場はこれからも拡大すると見込まれています。また、電動モータの領域では、当社が得意とする白物家電向けのIPM技術を応用することができ、環境性能の向上がますます求められていく今後の市場でも、当社の優位性を発揮することができます。

平成22年度には、当社の自動車向けデバイスの連結売上高は過去最高を記録しました。今後、さらに電装化が進み、また環境自動車向けデバイスの領域が加わることで、ビジネスチャンスは拡大していきます。

乗用車販売台数予測（単位：百万台） ※当社調べ



四半期連結貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科目	第94期末（平成23年3月31日）	第95期第2四半期末（平成23年9月30日）
資産の部		
流動資産	84,414	79,149
固定資産	47,969	47,669
有形固定資産	43,430	43,680
無形固定資産	813	811
投資その他の資産	3,724	3,178
資産合計	**132,384**	**126,819**
負債の部		
流動負債	68,469	65,631
固定負債	30,394	31,589
負債合計	**98,863**	**97,220**
純資産の部		
株主資本	42,483	40,803
資本金	20,896	20,896
資本剰余金	18,667	18,303
利益剰余金	6,834	5,522
自己株式	△3,916	△3,919
その他の包括利益累計額	△9,226	△11,472
その他有価証券評価差額金	212	△140
為替換算調整勘定	△9,439	△11,332
少数株主持分	263	268
純資産合計	**33,520**	**29,598**
負債・純資産合計	**132,384**	**126,819**

四半期連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科目	第94期第2四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）	第95期第2四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）
売上高	**71,773**	**66,138**
売上原価	56,761	52,855
販売費及び一般管理費	12,007	11,981
営業利益	**3,003**	**1,300**
営業外収益	213	227
営業外費用	1,022	1,158
経常利益	**2,195**	**369**
特別利益	17	1
特別損失	167	376
税金等調整前四半期純利益又は純損失(△)	2,045	△6
法人税等	1,369	1,250
少数株主損益調整前四半期純利益又は純損失(△)	676	△1,256
少数株主利益	5	5
四半期純利益又は純損失(△)	**670**	**△1,261**

四半期連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

科目	第94期第2四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）	第95期第2四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,596	2,101
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,990	△4,579
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,857	△1,340
現金及び現金同等物に係る換算差額	△419	△295
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△955	△4,115
現金及び現金同等物の期首残高	12,114	12,756
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	—	△225
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,159	8,416

（平成23年9月30日現在）

会社の概要

商号　サンケン電気株式会社（Sanken Electric Co., Ltd.）
本社　埼玉県新座市北野三丁目6番3号
設立年月日　昭和21年9月5日
資本金　20,896,789,680円
グループ従業員数　10,030名
主要取扱商品　〈半導体デバイス〉パワーIC、コントロールIC、ホールIC、バイポーラトランジスタ、MOSFET、IGBT、サイリスタ、整流ダイオード、発光ダイオード（LED）
〈CCFL〉冷陰極蛍光放電管（CCFL）
〈PM〉スイッチング電源、トランス
〈PS〉無停電電源装置（UPS）、インバータ、直流電源装置、高光度航空障害灯システム、各種電源装置・機器

事業所

川越工場、東京事務所、大阪支店、
営業所（札幌／仙台／名古屋／金沢／広島／九州）

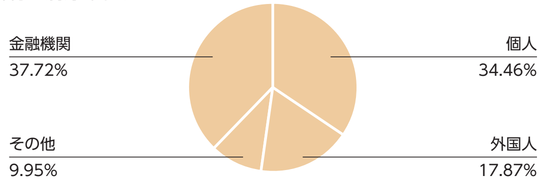
主なグループ企業

石川サンケン株式会社／山形サンケン株式会社
鹿島サンケン株式会社／福島サンケン株式会社
サンケンオプトプロダクツ株式会社
大連三墾電気有限公司
アレグロ　マイクロシステムズ　インク
ポーラー　セミコンダクター　インク
サンケン　パワー　システムズ（ユーケー）リミテッド
ピーティー　サンケン　インドネシア
韓国サンケン株式会社
三墾力達電気（江陰）有限公司

株式の状況

発行可能株式総数	257,000,000株
発行済株式の総数	125,490,302株
株主数	16,851名
単元株式数	1,000株

●所有者別分布状況



役員

取締役及び監査役

代表取締役社長	飯島 貞利
取締役	和田 節
取締役	加藤 進啓
取締役	星野 雅夫
取締役	太田 明
取締役	デニス H.フィッツジェラルド
常任監査役	杉山 光正
監査役	加賀谷 秀樹
社外監査役（非常勤）	石橋 博
社外監査役（非常勤）	和田 幹彦

執行役員

常務執行役員	和田 節
常務執行役員	加藤 進啓
上級執行役員	星野 雅夫
上級執行役員	工藤 欣二
上級執行役員	植木 充夫
上級執行役員	沖野 達夫
上級執行役員	太田 明
上級執行役員	鈴木 善博
執行役員	佐々木 正宏
執行役員	志村 厚一
執行役員	鈴木 庸弘
執行役員	鈴木 和則
執行役員	谷山 之康
執行役員	村上 清
執行役員	伊藤 茂
執行役員	大内 博之
執行役員	曹路地 剛

●大株主

株主名	持株数	出資比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	12,669千株	10.09%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	7,241千株	5.77%
株式会社埼玉りそな銀行	6,011千株	4.79%
ジュニパー	2,845千株	2.26%
インターナショナル レクティファイアー コーポレーション	2,500千株	1.99%
野村信託銀行株式会社（投信口）	2,453千株	1.95%
ノムラ アセット マネージメント ユーケー リミテッド サブ アカウント エバーグリーン ノミニーズ リミテッド	1,848千株	1.47%
シーダー	1,796千株	1.43%
日本興亜損害保険株式会社	1,774千株	1.41%
株式会社八十二銀行	1,556千株	1.24%

（注）当社は自己株式を4,147千株所有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。